

2022年首都圏 新築分譲一戸建て契約者動向調査

～平均購入価格は2014年調査開始以来で最高の4406万円
埼玉県の購入割合が2014年調査開始以降で最多の28%に～

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）の住まい領域の調査研究機関であるSUUMOリサーチセンターでは、すべての人の自分らしい人生を応援するため「住まいの価値」を提言・実証する研究を進めております。この度、新築分譲一戸建て市場の実態をつかむために、首都圏の新築分譲一戸建て契約者を対象とした調査を実施し、2022年に契約された方の動向を取りまとめました。時系列比較をしながら、概要をご報告いたします。

1. 購入者のプロフィール変化

- 世帯主の平均年齢は37.1歳で、2021年とほぼ同じ（p3）
- 子供あり世帯は2021年より微増の66%（p4）
- 平均世帯総年収は2014年調査開始以降で最も高く、805万円に（p5）

2. 購入物件の変化

- 埼玉県の購入割合は28%と2014年調査開始以降で最多（p6）
- 東京23区居住者の他エリア購入割合は2014年調査開始以来最高の61%に（p7）
- 平均購入価格は4406万円で、2014年調査開始以降で最も高い（p8）
- 最寄り駅から「バス・車利用」「徒歩21分以上」の割合が増加、徒歩物件の平均時間は14.3分に（p9）
- 平均建物面積はやや縮小し、2019年並みの97.9㎡となる（p10）
- 平均土地面積は122.0㎡と2021年より微増（p11）

3. 自己資金、ローン借入状況の変化

- 平均自己資金は675万円で2021年より102万円上昇（p12）
- 平均ローン借入額は購入価格と同様に、2014年調査開始以降で最も高い4130万円に（p13）

4. 購入者の意識変化

- 購入理由として「子供や家族のため、家を持ちたいと思ったから」が6割を超える（p14）
- 「住居の部屋数」の重視割合が「日当たり」「間取りプラン」を上回る（p15）
- 中古一戸建て住宅との並行検討割合が調査開始以来初めて4割を超える（p16）

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

● 調査目的

- ▽ 首都圏新築分譲一戸建て契約者の購入物件・購入行動・購入意識など購入動向を把握する

● 調査対象

- ▽ 2022年1月～2022年12月の首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県の一部)新築分譲一戸建て購入契約者
 - ※ 2022年1月～2022年12月の契約者の確認方法…回答票に契約書等(契約日・物件所在地が確認できる書類)コピーの添付を依頼(調査協力依頼①③の方のみ)
 - ※ 茨城県はつくば市・つくばみらい市・守谷市・取手市の4市を対象としている

● 調査方法

- ▽ 協力依頼
 - ①首都圏各種メディアを通して調査対象者へ協力依頼
 - ↳ 電車内広告/SUUMO新築マンション/SUUMO(Web)/都心に住む/スーモカウンター/インターネット広告
 - ②分譲一戸建て会社での契約時に調査対象者へ協力依頼
 - ③調査対象の入居済み新築分譲一戸建てへ、協力依頼書と調査票を投函
- ▽ 調査方法
 - ①はWeb調査 ②③はWeb調査と郵送調査の併用

● 集計対象期間 2022年1月～2022年12月

● 集計数 計1,930件

- ▽ 経年のデータについて…年によって調査方法や対象の物件種別は異なるが、各年とも新築分譲一戸建て契約者のサンプルのみで集計している。また、基本的には調査開始以降全てのデータを掲載しているが、途中から調査するようになった設問もあるため、経年データの開始年は設問によって異なる。
- ▽ 2003年から調査を実施していたが、2009年4月から2012年9月までは調査を停止しており、2012年10月から調査を再開している。

調査	有効サンプル数
2022年契約者	1,930件
2021年契約者	2,502件
2020年契約者	3,345件
2019年契約者	1,913件
2018年契約者	1,443件
2017年契約者	1,972件
2016年契約者	2,935件
2015年契約者	2,762件
2014年契約者	2,140件

※調査データを引用する際は、「2022年首都圏新築分譲一戸建て契約者動向調査(株式会社リクルート)」と明記をお願い致します。

1. 契約世帯主の属性①

● 世帯主の平均年齢は37.1歳で、2021年とほぼ同じ

◇ 契約世帯の世帯主年齢は「30～34歳」が27%、次いで「35～39歳」が26%と30代が半数を占める。各年代の割合は2021年とほぼ同じで、平均年齢は37.1歳。

◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働き世帯の方が平均年齢は低く、35.6歳である。

■ 契約時世帯主年齢（全体／実数回答）

			20代	30～34歳	35～39歳	40代	50歳以上	無回答	平均(歳)
●凡例									
2022年契約者全体 (n=1930)			15.8	27.3	25.5	23.6	7.6	0.2	37.1
2021年契約者全体 (n=2502)			17.2	28.9	24.8	21.7	7.3	0.2	36.7
2020年契約者全体 (n=3345)			18.4	29.1	23.1	21.9	7.1	0.4	36.5
2019年契約者全体 (n=1913)			17.0	31.2	24.0	20.4	7.0	0.4	36.3
2018年契約者全体 (n=1443)			15.2	31.5	24.3	23.1	5.5	0.4	36.5
2017年契約者全体 (n=1972)			16.0	31.5	25.0	21.1	6.4	—	36.5
2016年契約者全体 (n=2935)			14.0	31.2	26.0	22.7	5.9	0.1	36.6
2015年契約者全体 (n=2762)			13.6	29.0	27.9	22.9	6.3	0.3	36.9
2014年契約者全体 (n=2140)			12.0	32.0	24.7	23.7	7.6	0.1	37.2
東京23区 (n= 194)			9.8	28.9	26.8	25.8	8.8	—	38.3
購入物件所在地別	東京都下 (n= 462)		15.8	25.5	27.5	23.4	7.6	0.2	37.2
	神奈川県 (n= 407)		13.0	30.0	22.6	25.6	8.8	—	37.6
	埼玉県 (n= 531)		18.8	26.4	25.8	23.0	5.6	0.4	36.3
	千葉県 (n= 315)		18.1	27.6	24.4	21.0	8.6	0.3	36.7
	茨城県 (n= 21)		9.5	19.0	33.3	28.6	9.5	—	38.3
ライフステージ別	シングル世帯 (n= 61)		16.4	11.5	16.4	29.5	26.2	—	42.0
	夫婦のみ世帯 (n= 482)		28.6	35.7	18.9	16.6	0.2	33.4	
	子供あり世帯 (n=1274)		11.8	26.6	29.4	26.2	5.8	0.2	37.2
	シニアカップル (n= 48)		100.0	—	—	—	—	—	59.1
共働き状況別	既婚・共働きしている (n=1225)		20.2	30.1	24.2	20.7	4.9	—	35.6
	既婚・共働きしていない (n= 579)		7.1	24.5	29.4	27.8	10.7	0.5	39.1
(参考) 2022年新築分譲マンション契約者全体 (n=5972)			13.8	25.8	21.1	21.3	16.8	1.1	39.7

(単位:%)

※共働き比率…雇用形態の設問に対し、世帯主・配偶者共に下記①～⑥のいずれかに該当する者を「共働き」とした。

①正社員②契約社員③公務員・団体職員④自営業⑤医師・弁護士・税理士・会計士等⑥アルバイト・パート⑦主婦・主夫⑧学生⑨無職⑩その他
 ※既婚世帯…ライフステージの「シングル世帯」と「その他・不明」を除いたサンプルの合計

2. 契約世帯主の属性②

● 子供あり世帯は66%で、2021年より微増

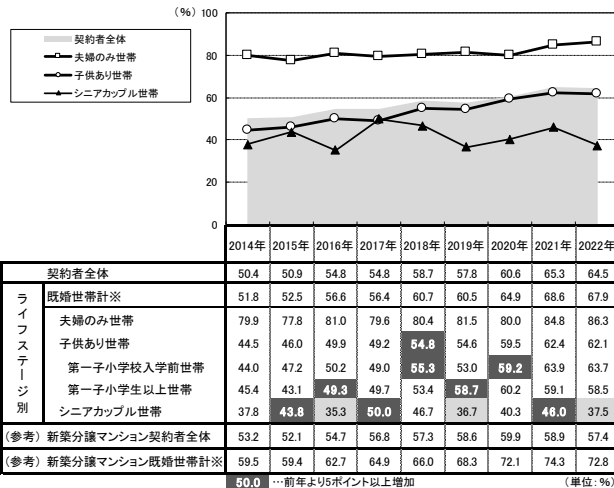
- ◇ 契約世帯のライフステージは「子供あり世帯計」が66%、「夫婦のみ世帯計」が25%、「シングル世帯計」が3%である。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている世帯では子供あり世帯が65%なのに対して、共働きをしていない世帯では子供あり世帯が83%と多い。
- ◇ 共働き世帯の割合は65%で2021年とほぼ同じ。

■ ライフステージ (全体/単一回答)

	サンプル数	シングル世帯		夫婦のみ世帯		子供あり世帯		その他・不明	シングル・計	夫婦のみ・計	子供あり・計	
		シングル男性	シングル女性	夫婦のみ(DINKS)	夫婦のみ(専業主婦)	第一子小学校入学前	第一子小学生以上					シニアカップル
●凡例												
2022年契約者全体 (n=1930)	2.1	1.0	22.1	2.8	45.9	20.1	2.5	3.4	3.2	25.0	66.0	
2021年契約者全体 (n=2502)	2.1	1.2	23.6	3.8	43.9	19.9	2.0	3.5	3.3	27.3	63.9	
2020年契約者全体 (n=3345)	2.9	1.5	21.4	4.5	42.9	20.3	2.2	4.3	4.4	26.0	63.1	
2019年契約者全体 (n=1913)	2.0	0.8	18.6	3.7	49.3	19.2	2.6	3.8	2.8	22.3	68.6	
2018年契約者全体 (n=1443)	1.4	0.8	18.5	3.8	49.5	19.5	2.1	4.4	2.2	22.3	69.0	
2017年契約者全体 (n=1972)	1.5	0.3	17.5	4.3	50.8	17.3	1.9	6.3	1.8	21.9	68.2	
2016年契約者全体 (n=2935)	1.5	0.5	16.8	3.9	50.3	19.3	1.7	6.1	2.0	20.6	69.5	
2015年契約者全体 (n=2762)	1.4	0.4	14.8	4.1	50.9	20.9	1.7	5.7	1.8	18.9	71.8	
2014年契約者全体 (n=2140)	2.1	0.4	15.5	3.8	46.8	22.9	2.1	6.4	2.5	19.3	69.8	
東京23区	(n= 194)	2.1	1.0	19.6	2.1	46.4	24.7	2.1	2.1	3.1	21.6	71.1
購入物件所在地別												
東京都下	(n= 462)	1.5	1.9	23.2	2.4	45.9	19.5	1.9	3.5	25.5	65.4	
神奈川県	(n= 407)	2.9	0.5	21.6	2.5	45.9	22.4	3.2	1.0	3.4	24.1	68.3
埼玉県	(n= 531)	2.1	0.4	22.8	4.0	46.7	18.1	2.3	2.4	26.7	64.8	
千葉県	(n= 315)	1.9	1.3	21.9	2.5	44.8	19.4	3.2	3.2	24.4	64.1	
茨城県	(n= 21)	4.8	4.8	19.0	4.8	38.1	9.5	19.0	9.5	23.8	47.6	
共働き状況												
既婚・共働きしている	(n=1225)	34.0		46.0		18.5		1.5	—	34.0	64.6	
既婚・共働きしていない	(n= 579)	1.9	9.5	55.6		27.8		5.2	—	11.4	83.4	
(参考) 2022年新築分譲マンション契約者全体 (n=5972)		7.3	10.9	27.4	2.9	25.4	11.0	7.6	7.6	18.2	30.2	36.4

(単位: %)

■ 共働き比率の推移



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
契約者全体	2,140	2,762	2,935	1,972	1,443	1,913	3,345	2,502	1,930
既婚世帯計※	1,951	2,554	2,698	1,813	1,347	1,787	3,053	2,332	1,804
夫婦のみ世帯	413	523	606	431	322	426	869	684	482
子供あり世帯	1,493	1,983	2,041	1,344	995	1,312	2,112	1,598	1,274
第一子小学校入学前	1,002	1,407	1,475	1,002	714	944	1,434	1,099	886
第一子小学生以上	491	576	566	342	281	368	678	499	388
シニアカップル世帯	45	48	51	38	30	49	72	50	48

(参考) 新築分譲マンション契約者全体: 3,347, 4,065, 4,294, 4,768, 3,760, 4,931, 5,139, 7,289, 5,972
(参考) 新築分譲マンション既婚世帯計※: 2,863, 3,383, 3,553, 3,987, 3,112, 4,037, 4,068, 5,474, 4,433

(単位: 人)

※共働き比率…雇用形態の設問に対し、世帯主・配偶者共に下記①～⑥のいずれかに該当する者を「共働き」とした。

①正社員②契約社員③公務員・団体職員④自営業⑤医師・弁護士・税理士・会計士等⑥アルバイト・パート⑦主婦・主夫⑧学生⑨無職⑩その他

※既婚世帯…ライフステージの「シングル世帯」と「その他・不明」を除いたサンプルの合計

3. 契約世帯主の属性③

● 平均世帯総年収は2014年調査開始以降で最も高く、805万円に

- ◇ 契約世帯の世帯総年収は「600～800万円未満」が最も多く25%、次いで「400～600万円未満」23%。
- ◇ 平均世帯総年収は2021年より26万円上昇の805万円で、2014年の調査開始以降で初めて800万円を超えた。

■ 世帯総年収（全体／実数回答）

		●凡例							平均(万円)
		400万未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200万円以上	無回答	
2022年契約者全体 (n=1930)		2.9	22.6	25.3	19.1	11.3	9.6	9.1	805
2021年契約者全体 (n=2502)		3.6	24.6	25.1	19.6	10.9	9.0	7.2	779
2020年契約者全体 (n=3345)		4.8	27.1	25.7	17.0	8.7	7.3	9.4	741
2019年契約者全体 (n=1913)		4.9	30.3	26.7	15.2	8.4	6.1	8.6	712
2018年契約者全体 (n=1443)		4.6	28.1	25.1	16.8	10.3	9.7	5.5	763
2017年契約者全体 (n=1972)		5.0	29.8	28.5	16.7	9.9	7.7	2.4	727
2016年契約者全体 (n=2935)		4.3	29.7	29.0	17.3	9.4	8.3	2.0	735
2015年契約者全体 (n=2762)		3.9	28.6	29.8	18.8	8.6	7.9	2.4	732
2014年契約者全体 (n=2140)		4.4	29.9	29.5	16.3	9.3	7.3	3.4	720
東京23区 (n= 194) 1.0		5.2	16.5	18.6	17.0	27.3	14.4	1129	
購入物件所在地別	東京都下 (n= 462)	1.7	14.1	26.2	23.4	14.5	12.8	7.4	858
	神奈川県 (n= 407)	1.2	24.6	28.0	17.7	11.1	9.3	8.1	813
	埼玉県 (n= 531)	4.7	31.5	26.0	17.3	7.9	3.8	8.9	696
	千葉県 (n= 315)	4.4	27.3	24.8	19.0	9.5	5.1	9.8	724
	茨城県 (n= 21)	9.5	42.9	23.8	9.5	14.3	597		
ライフステージ別	シングル世帯 (n= 61)	6.6	19.7	16.4	6.6	4.9	45.9	634	
	夫婦のみ世帯 (n= 482)	2.5	22.0	26.1	23.9	13.5	8.3	3.7	810
	子供あり世帯 (n=1274)	2.3	23.3	26.4	18.4	11.7	10.8	7.1	814
	シニアカップル (n= 48)	2.1	6.3	16.7	22.9	4.2	6.3	41.7	830
共働き別	既婚・共働きしている (n=1225)	2.0	21.1	26.0	21.7	14.3	11.9	3.1	839
	既婚・共働きしていない (n= 579)	3.1	25.6	26.3	16.2	7.1	6.0	15.7	749
(参考) 2022年新築分譲マンション契約者全体 (n=5972) 1.1		8.8	14.7	15.6	13.4	22.1	24.2	1034	

(単位: %)

※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込み年収はどのくらいですか」と尋ねている。

4. 購入物件所在地

● 埼玉県の購入割合は28%と2014年調査開始以降で最多

- ◇ 購入した物件の所在地は、「埼玉県」が28%で最も多く、以下「東京都下」24%、「神奈川県」21%、「千葉県」16%、「東京23区」10%、「茨城県」1%と続く。
- ◇ 2021年と比較すると、「東京23区」が5ポイント減少した一方、「埼玉県」が5ポイント増加し、2014年の調査開始以降で最も多くなった。東京23区での供給減および埼玉での供給増に連動したものと思われる。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では「埼玉県」の割合が全体に比べて高く、3割を占めている。

■ 購入物件所在地（全体／単一回答）

			東京23区	東京都下	神奈川県	埼玉県	千葉県	茨城県	
●凡例									
2022年契約者全体 (n=1930)			10.1	23.9	21.1	27.5	16.3		1.1
2021年契約者全体 (n=2502)			15.1	24.1	20.5	22.5	17.0		0.7
2020年契約者全体 (n=3345)			12.1	24.6	22.1	22.5	18.2		0.6
2019年契約者全体 (n=1913)			14.0	22.9	23.3	22.8	15.2		1.8
2018年契約者全体 (n=1443)			17.2	21.7	24.9	21.1	13.4		1.8
2017年契約者全体 (n=1972)			17.3	19.2	24.4	20.9	16.7		1.4
2016年契約者全体 (n=2935)			15.9	20.4	22.3	21.5	18.1		1.8
2015年契約者全体 (n=2762)			17.5	18.4	23.8	21.2	17.3		1.8
2014年契約者全体 (n=2140)			19.6	18.7	23.2	20.0	17.5		1.0
ライフ ス テ ー ジ 別	シングル世帯	(n= 61)	9.8	26.2	23.0	21.3	16.4		3.3
	夫婦のみ世帯	(n= 482)	8.7	24.5	20.3	29.5	16.0		1.0
	子供あり世帯	(n=1274)	10.8	23.7	21.8	27.0	15.9		0.8
	シニアカップル	(n= 48)	8.3	18.8	27.1	25.0	20.8		—
共 働 別 き 状	既婚・共働きしている	(n=1225)	10.4	24.4	20.3	27.3	16.4		1.1
	既婚・共働きしていない	(n= 579)	9.7	22.5	24.2	28.2	15.2		0.3
(参考) 2022年新築分譲マンション契約者全体 (n=5972)			33.9	11.0	28.5	15.7	10.9		*

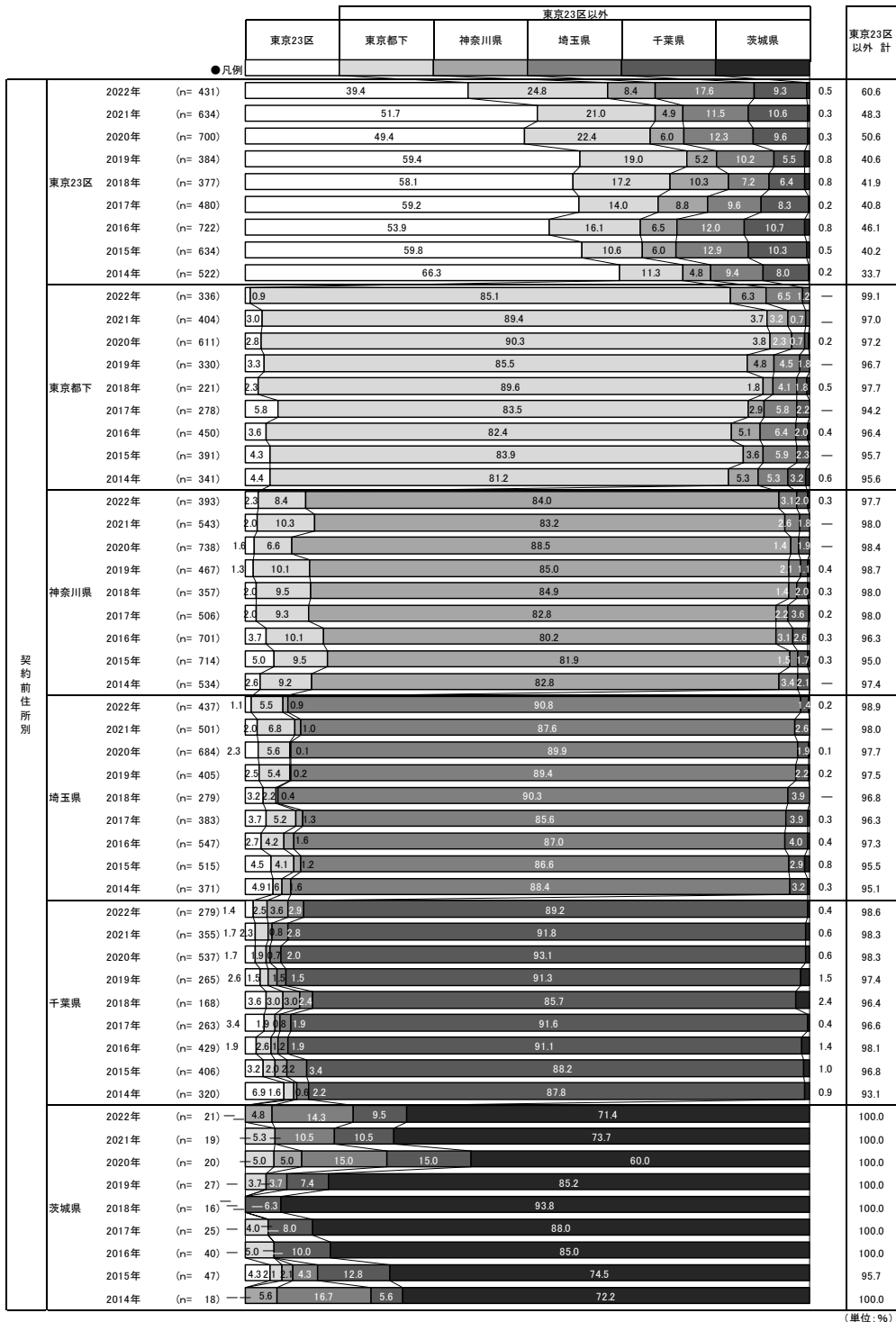
(単位: %)

5. 購入物件所在地・契約前住所別推移

● 東京23区居住者の他エリア購入割合は2014年調査開始以来最高の61%に

- ◇ 購入した物件の所在地を前住所別に見ると、東京23区の居住者が東京23区以外のエリアに購入した割合は61%で、2014年調査開始以降で初めて6割を超えた。

■ 前住所別 購入物件所在地の推移



(単位:%)

※東京23区以外:東京都下・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県の合計

6. 購入価格

● 平均購入価格は4406万円で、2014年調査開始以降で最も高い

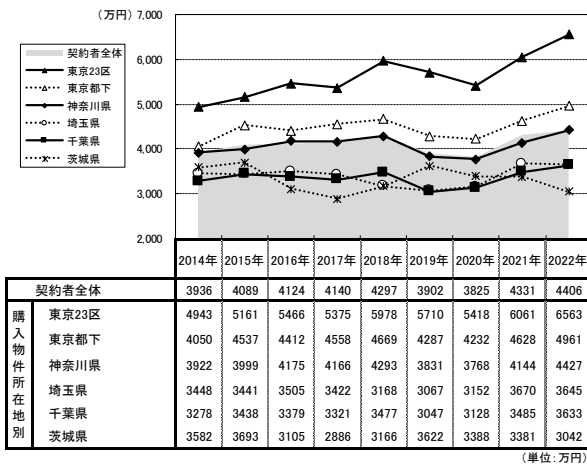
- ◇ 購入価格は「3000～3500万円未満」が17%、「3500～4000万円未満」が16%で、3000万円台が全体の3分の1を占める。5000万円以上の割合は26%と2021年よりやや増加し、平均購入価格は4406万円で2014年以降で最も高くなった。
- ◇ ライフステージ別では、子供あり世帯の平均購入価格が4525万円と最も高い。
- ◇ 既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円以上の世帯では「6,000万円以上」が41%を占め、平均購入価格は5960万円となっている。

■ 購入価格（全体／実数回答）

		調査数	2500万円未満	2500～3000万円未満	3000～3500万円未満	3500～4000万円未満	4000～4500万円未満	4500～5000万円未満	5000～6000万円未満	6000万円以上	無回答	平均(万円)
2022年契約者全体		1930	4.8	10.4	16.7	16.1	13.3	10.8	13.3	12.9	1.8	4406
2021年契約者全体		2502	4.6	11.4	16.8	17.0	12.9	11.3	12.6	11.4	2.1	4331
2020年契約者全体		3345	14.6	15.2	17.2	14.7	13.1	7.5	10.3	6.2	1.3	3825
2019年契約者全体		1913	14.9	15.0	16.0	13.6	10.4	9.1	11.6	7.2	2.3	3902
2018年契約者全体		1443	10.5	11.6	14.8	13.2	12.2	8.2	14.1	12.5	2.7	4297
2017年契約者全体		1972	8.6	12.1	14.3	16.2	13.1	11.1	12.6	8.8	3.2	4140
2016年契約者全体		2935	8.3	11.6	14.6	17.1	13.4	10.2	11.8	8.8	4.2	4124
2015年契約者全体		2762	9.0	11.0	15.8	16.4	13.9	9.2	10.6	9.1	5.1	4089
2014年契約者全体		2140	10.2	12.9	15.8	17.6	12.6	9.2	10.4	6.5	4.9	3936
購入物件所在地別	東京23区	194	—	—	—	3.1	7.2	12.9	20.1	53.1	3.6	6563
	東京都下	462	1.1	3.2	8.7	15.2	12.8	14.3	22.5	20.8	1.5	4961
	神奈川県	407	2.5	7.6	13.8	21.9	15.7	14.0	15.0	7.9	1.7	4427
	埼玉県	531	7.3	16.4	26.0	18.6	14.5	8.1	6.6	0.9	1.5	3645
	千葉県	315	10.2	19.7	27.3	14.6	13.0	5.4	4.8	4.1	1.0	3633
	茨城県	21	28.6	23.8	14.3	4.8	4.8	—	9.5	—	14.3	3042
	ライフステージ別	シングル世帯	61	14.8	11.5	32.8	18.0	4.9	1.6	11.5	3.3	1.6
	夫婦のみ世帯	482	4.4	10.8	15.6	17.6	14.5	13.5	11.4	10.4	1.9	4325
	子供あり世帯	1274	3.4	9.3	16.6	15.8	13.5	10.5	14.4	14.6	2.0	4525
	シニアカップル	48	18.7	16.7	14.6	14.6	6.3	4.2	12.5	14.6	—	4145
共働き状況別	既婚・共働きしている	1225	3.7	9.5	16.2	15.8	13.6	11.8	13.6	14.2	1.6	4510
	世帯総年収1000万円以上	321	0.6	0.9	4.0	7.5	8.4	12.8	23.1	40.5	2.2	5960
	世帯総年収1000万円未満	866	4.4	12.8	20.8	19.1	15.6	11.7	10.3	4.0	1.4	3972
	既婚・共働きしていない	579	4.7	10.7	16.4	17.1	13.6	9.7	13.5	11.9	2.4	4356
(参考) 2022年新築分譲マンション契約者全体		5972	0.2	1.4	4.3	9.2	11.0	13.4	21.8	37.6	1.2	5890

50.0 …(時系列) 前年より5ポイント以上増加 / (属性別) 全体値より5ポイント以上高い / (新築分譲マンション) 戸建の全体値より5ポイント以上高い (単位: %)
 50.0 …(時系列) 前年より5ポイント以上減少 / (属性別) 全体値より5ポイント以上低い / (新築分譲マンション) 戸建の全体値より5ポイント以上低い

■ 平均購入価格の推移



【参考】調査数		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
購入物件所在地別	契約者全体	2140	2762	2935	1972	1443	1913	3345	2502	1930
	東京23区	419	483	466	342	248	267	404	379	194
	東京都下	400	509	600	378	313	439	824	603	462
	神奈川県	497	657	655	482	359	446	738	514	407
	埼玉県	429	585	631	413	304	436	752	562	531
	千葉県	374	477	530	330	193	291	608	426	315
	茨城県	21	51	53	27	26	34	19	18	21

7. 契約物件の最寄り駅からの距離

● 最寄り駅から「バス・車利用」「徒歩21分以上」の割合が増加、徒歩物件の平均時間は14.3分に

- ◇ 物件最寄り駅からの距離は、「バス・車利用」が28%で最も多く、以下「徒歩11～15分以内」（23%）、「徒歩6～10分以内」（22%）が続く。2021年と比較すると、「バス・車利用」は3ポイント、「徒歩21分以上」は2ポイント、それぞれ増加した。
- ◇ 最寄り駅から徒歩物件に限った平均は14.3分で、2021年より0.3分長くなった。

■ 物件最寄り駅からの距離（全体／実数回答）

		徒歩5分以内	徒歩6～10分以内	徒歩11～15分以内	徒歩16～20分以内	徒歩21分以上	バス・車利用	無回答	徒歩の平均(分)
●凡例									
2022年契約者全体 (n=1930)		5.5	21.8	22.7	14.8	7.2	27.5	0.5	14.3
2021年契約者全体 (n=2502)		5.7	21.5	26.0	16.3	5.5	24.7	0.2	14.0
2020年契約者全体 (n=3345)		5.9	20.9	24.8	16.3	5.9	26.0	0.1	14.0
2019年契約者全体 (n=1913)		7.2	24.0	22.5	13.4	5.1	27.5	0.2	13.5
2018年契約者全体 (n=1443)		8.2	25.2	26.3	14.1	4.6	21.4	0.1	13.2
2017年契約者全体 (n=1972)		8.9	24.8	24.7	13.4	3.2	24.3	0.6	12.2
2016年契約者全体 (n=2935)		9.0	26.4	26.1	11.8	3.1	23.1	0.5	11.9
2015年契約者全体 (n=2762)		9.5	28.8	24.7	10.3	3.4	22.9	0.4	11.7
2014年契約者全体 (n=2140)		9.9	29.0	24.3	11.6	2.9	21.8	0.5	11.6
購入物件所在地別	東京23区 (n= 194)	6.2	33.0	32.5	10.8	4.6	12.4	0.5	12.0
	東京都下 (n= 462)	5.8	27.3	24.0	17.5	4.1	20.6	0.6	13.1
	神奈川県 (n= 407)	5.2	22.9	16.0	11.5	6.9	37.1	0.5	14.9
	埼玉県 (n= 531)	4.9	15.4	22.8	16.0	12.2	28.2	0.4	16.0
	千葉県 (n= 315)	4.8	16.8	24.1	15.9	5.4	32.7	0.3	14.9
	茨城県 (n= 21)	28.6	14.3	9.5	9.5	4.8	33.3	—	9.4
ライフスタイル別	シングル世帯 (n= 61)	1.6	21.3	21.3	9.8	1.6	44.3	—	15.6
	夫婦のみ世帯 (n= 482)	6.8	21.8	25.1	14.9	7.3	23.9	0.2	13.9
	子供あり世帯 (n=1274)	5.3	21.8	22.3	15.5	7.3	27.2	0.5	14.5
	シニアカップル (n= 48)	6.3	27.1	14.6	6.3	10.4	35.4	—	13.3
共働き状況	既婚・共働きしている (n=1225)	6.3	21.7	22.7	15.8	6.9	26.3	0.3	14.1
	既婚・共働きしていない (n= 579)	4.7	22.5	23.1	13.6	8.3	27.1	0.7	14.7
(参考) 2022年新築分譲マンション契約者全体 (n=5972)		39.1	36.0	13.9	2.5	0.5	7.0	0.9	7.5

(単位: %)

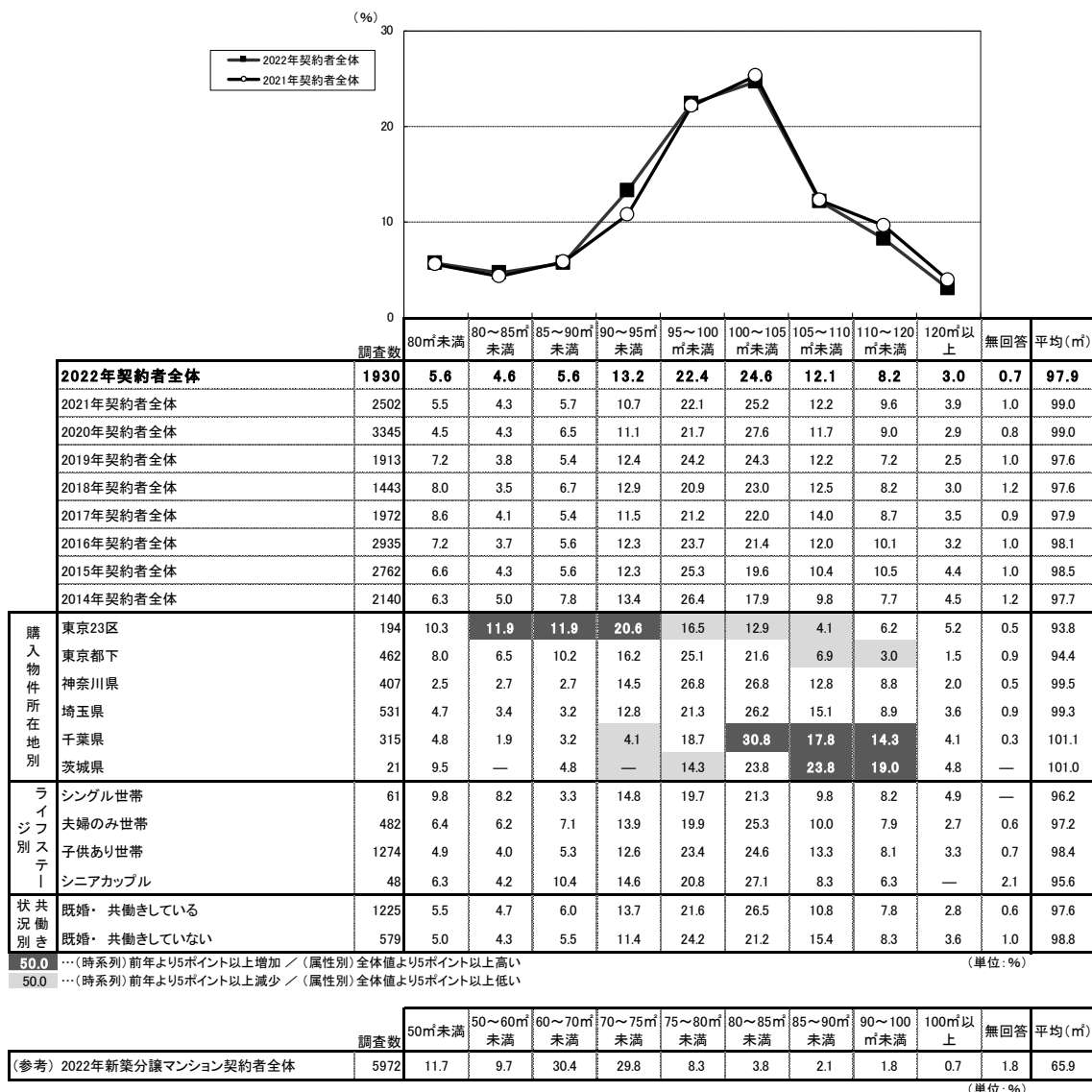
[2024年4月26日] 「物件最寄り駅からの距離」の18年・19年・20年の値に誤りがございましたので、お詫びして訂正いたします。

8.物件の広さ

● 平均建物面積はやや縮小し、2019年並みの97.9㎡となる

- ◇ 建物面積は「100～105㎡未満」が25%で最も多く、次いで「95～100㎡未満」が22%。
- ◇ 100㎡以上の割合は2021年の51%から48%に3ポイント減少し、平均面積は97.9㎡と新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年とほぼ同じ広さとなった。
- ◇ 平均建物面積を新築分譲マンションと比較すると、新築分譲一戸建てが32.0㎡広い。

■ 物件の広さ（全体／実数回答）

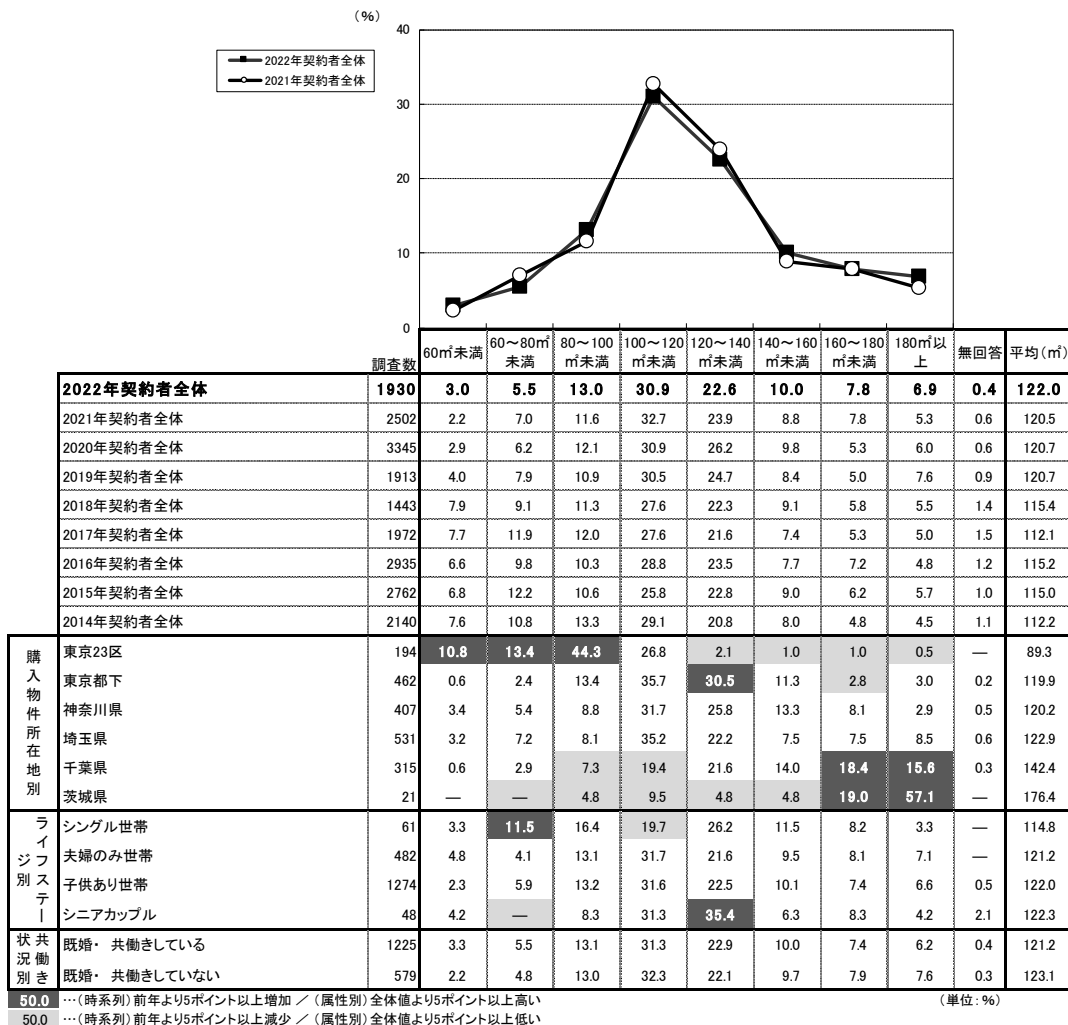


9.土地の広さ

● 平均土地面積は122.0㎡と2021年より微増

◇ 土地面積は「100～120㎡未満」が最も多く31%、次いで「120～140㎡未満」が23%。平均は122.0㎡で2021年よりやや増加した。

■ 土地の広さ（全体／実数回答）

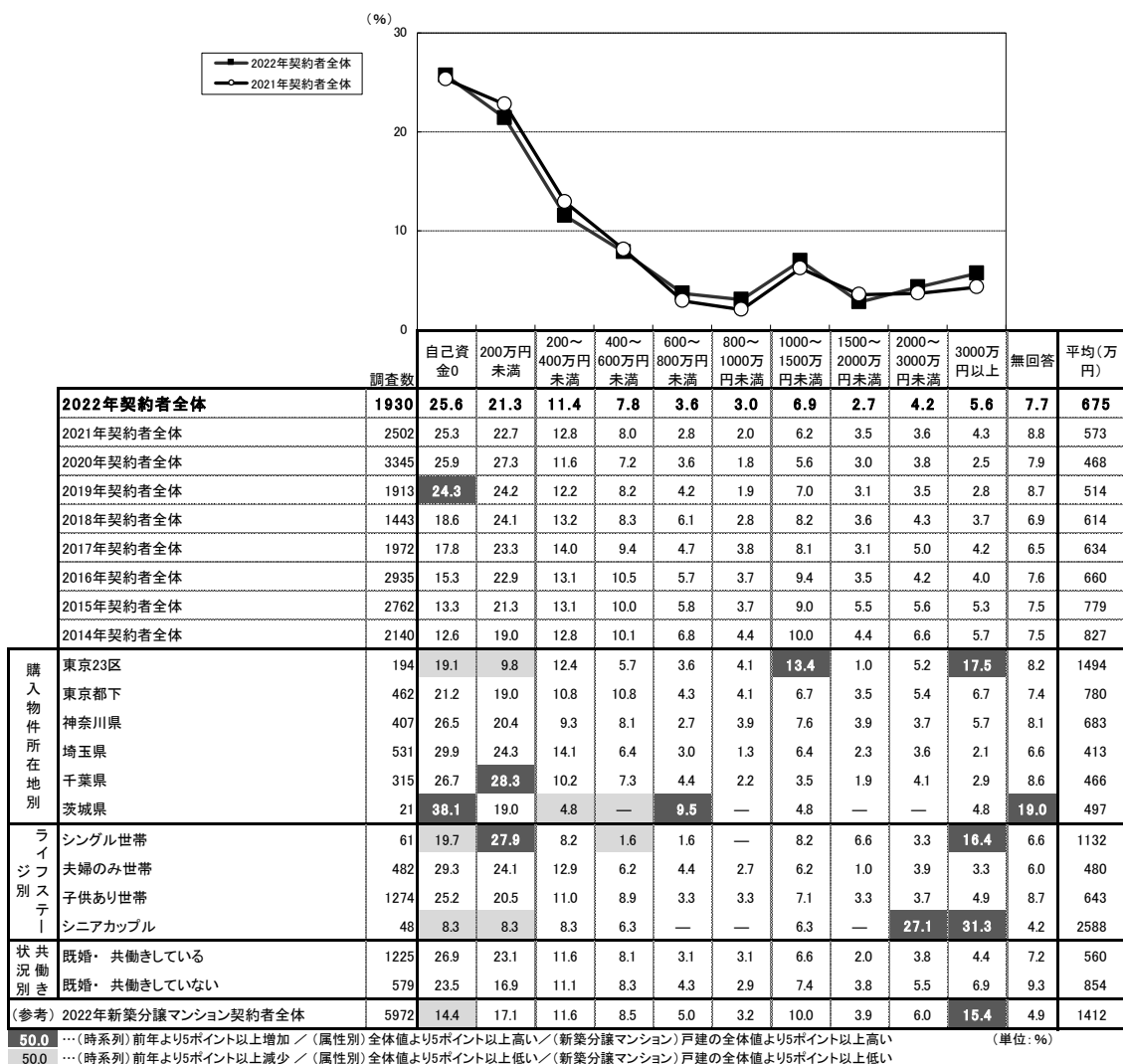


10. 自己資金

● 平均自己資金は675万円で2021年より102万円上昇

- ◇ 自己資金は、「自己資金0（フルローン）」（26%）と「200万円未満」（21%）が合わせて5割弱を占める。
- ◇ 平均は2021年より102万円上昇し、675万円と2016年と同程度となった。

■ 自己資金（全体／実数回答）

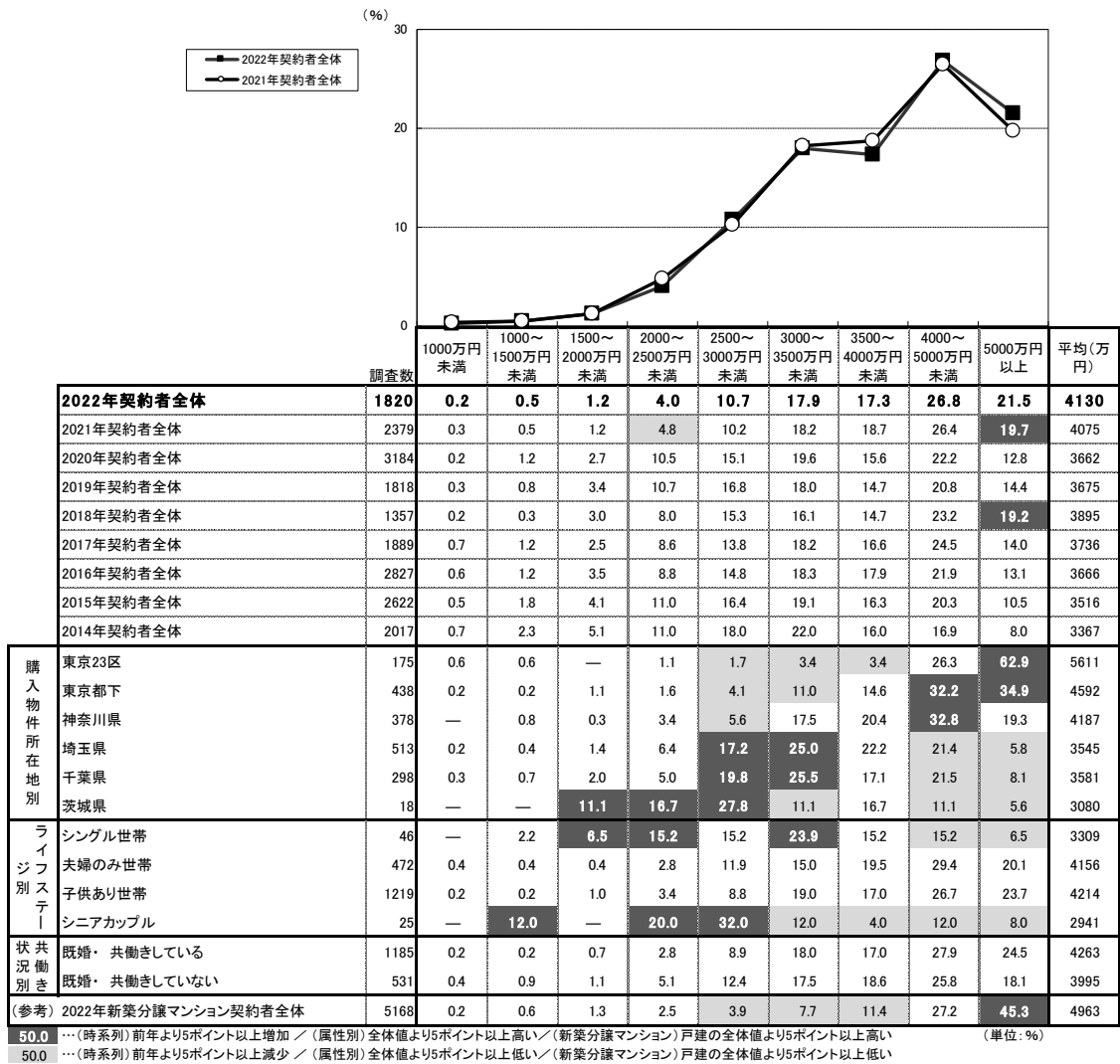


11.ローン借入額

● 平均ローン借入額は購入価格と同様に、2014年調査開始以降で最も高い4130万円に

- ◇ ローン借入額は、「5000万円以上」が22%を占める。
- ◇ 平均は増加傾向が続き、2014年調査開始以降で最も高い4130万円となった。

■ ローン借入額（ローン借入者／実数回答）



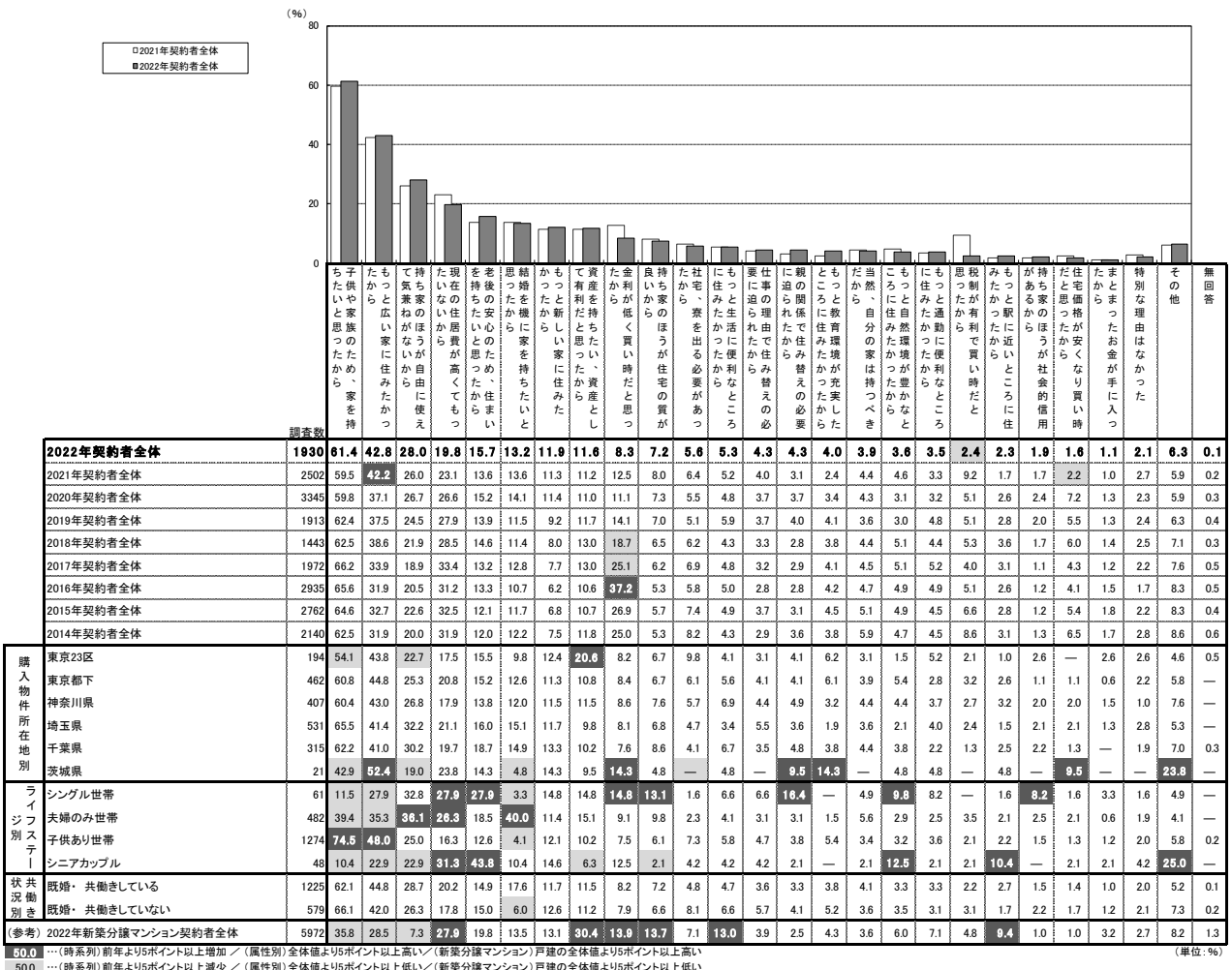
※ローン借入者:ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者

12.住まいの購入理由

● 購入理由として「子供や家族のため、家を持ちたいと思ったから」が6割を超える

- ◇ 住まいの購入を思い立った理由は、「子供や家族のため、家を持ちたいと思ったから」が61%で最も多く、次いで「もっと広い家に住みたかったから」（43%）が続く。
- ◇ 2021年より増加した購入理由は「老後の安心のため、住まいを持ちたいと思ったから」「持ち家のほうが自由に使えて気兼ねがないから」「子供や家族のため、家を持ちたいと思ったから」など。一方、「税制が有利で買い時だと思ったから」「金利が低く買い時だと思ったから」は2021年の増加傾向から減少に転じた。
- ◇ 2014年以降の変化を見ると、「持ち家のほうが自由に使えて気兼ねがないから」「もっと広い家に住みたかったから」「老後の安心のため、住まいを持ちたいと思ったから」「もっと新しい家に住みたかったから」は調査開始以来最も多い割合となった。
- ◇ 購入物件所在地別に見ると、東京23区では「資産を持ちたい、資産として有利だと思ったから」が全体に比べて多い。

■ 購入理由（全体／3つまでの限定回答）

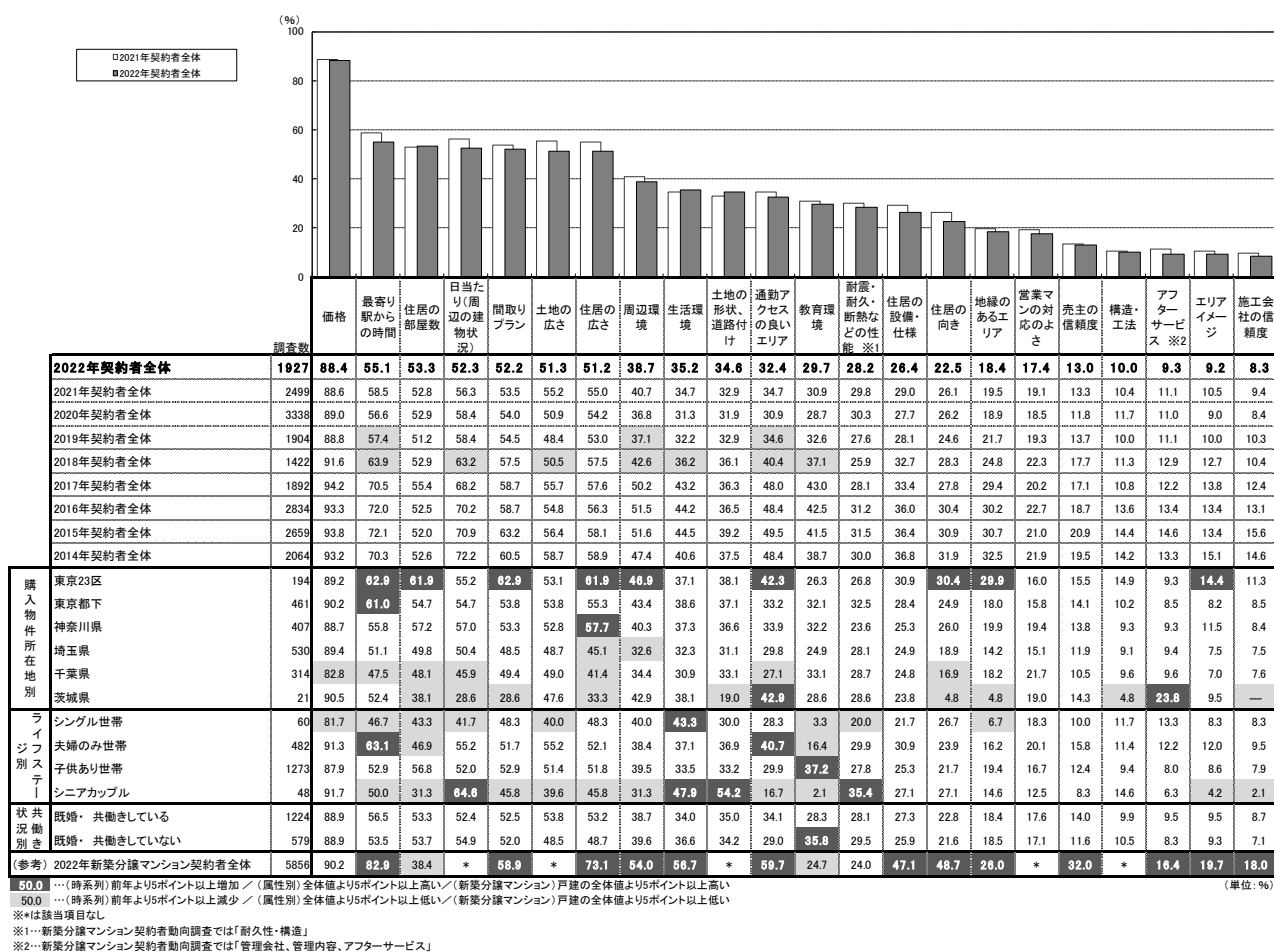


9.重視項目

● 「住居の部屋数」の重視割合が「日当たり」「間取りプラン」を上回る

- ◇ 物件を検討するうえで重視した項目は「価格」が88%で最も多く、以下「最寄り駅からの時間」(55%)、「住居の部屋数」(53%)が続く。
- ◇ 2014年以降の変化をみると、「住居の部屋数」を重視した割合は「日当たり」「間取りプラン」を、初めて上回った。

■ 購入重視項目（全体、無回答を除く／複数回答）

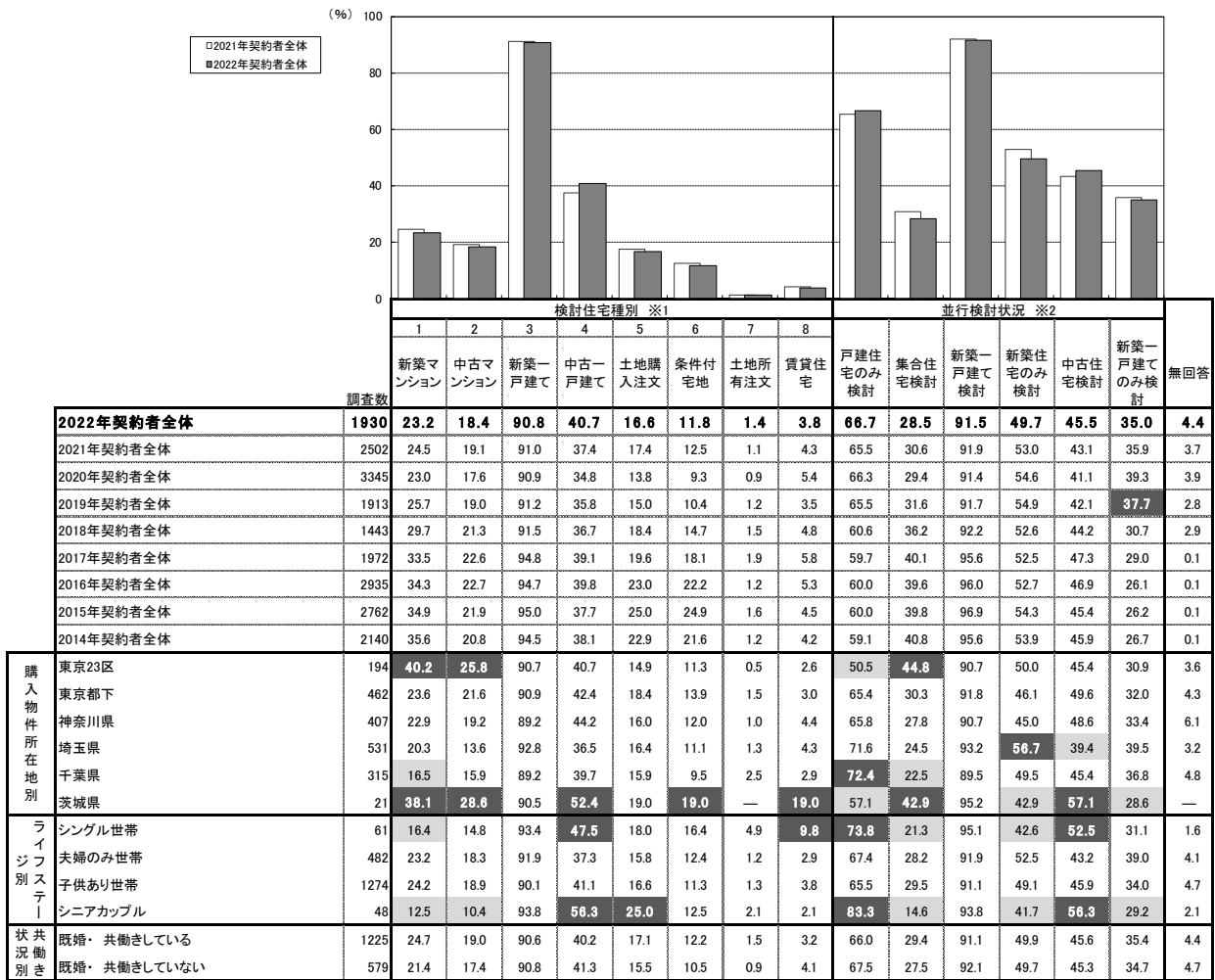


13. 検討住宅種別

● 中古一戸建て住宅との並行検討割合が調査開始以来初めて4割を超える

- ◇ 具体的に検討した住宅の種別は、新築一戸建て以外では「中古一戸建て」が41%で最も多く、以下「新築マンション」（23%）、「中古マンション」（18%）と続く。「中古一戸建て」の検討割合は2014年調査開始以降で最も多い。
- ◇ 並行検討状況を見ると、「中古住宅検討」が2021年より2ポイント増加し、46%となった。一方で、「集合住宅検討」は調査開始時の41%より10ポイント以上低い29%にとどまった。

■ 具体的に検討した住宅種別（全体／複数回答）



50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い

(単位:%)

※1 <検討住宅種別について>

新築一戸建て契約者が、具体的に検討した住宅を種別ごとに集計
 (選択肢の文言に関する補足)

5「土地購入注文」	建築条件なしの土地を購入して注文建築
6「条件付宅地」	建築条件付の土地を購入して注文建築(施工会社があらかじめ決まっている土地)
7「土地所有注文」	所有している土地に注文建築
8「賃貸住宅」	2004年契約者から選択肢を追加

※2 <並行検討状況について>

新築一戸建て契約者が、並行して検討した住宅の分野ごとに集計

(分野に関する補足:賃貸住宅を除く検討住宅種別(1~7)の選択状況によって、下記の通り分類)

戸建住宅のみ検討	3~7のいずれかに○、1~2のいずれも×
集合住宅検討	1~2のいずれかに○
新築一戸建て検討	3または6に○
新築住宅のみ検討	1,3,5,6,7のいずれかに○、2,4のいずれも×
中古住宅検討	2または4に○
新築一戸建てのみ検討	3のみに○、1~2、4~7のいずれも×

SUUMOリサーチセンターについて

SUUMOリサーチセンターは、SUUMOの調査研究機関として、住まいや暮らしについての調査、住まいの品質向上に向けた実証実験、テクノロジーの実態調査を行っています。業界に向けた提言や生活者に向けた発信によって、住まいの価値を高め、一人ひとりにその価値が届くまでの伴走・支援をしています。リクルート住宅総研としての創立以来、約20年にわたって培ってきた住まいの検討者と不動産事業者に関する深い現場知見と『SUUMO』という国内最大級メディア運営に基づくデータに依拠した、実現できる未来を発信していきます。

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>